

「米空軍戦力の動向について」

“Annual Aviation Inventory and Funding Plan
–Fiscal Years(FY) 2017-2046–”¹

松本 安弘

1 要約

本報告書は、予算的な環境が変化しているなか、国防省として現代戦及び将来における多様な挑戦に対抗し得るバランスのとれた戦力を提供するための取組みを示すものである。長期的な展望は後年度になるほど精度が低下するため、本報告書は当面の数値として 2026 年度までを見通している。

米空軍は 2016 年現在、A-10、F-15、F-16、F-22 及び F-35A 等の合計 1971 機の戦闘機及び攻撃機を保有している（下表を参照）。今後、現在の緊縮財政を継続した場合、米空軍の戦闘機は調達数よりも退役数の方が多くなる。

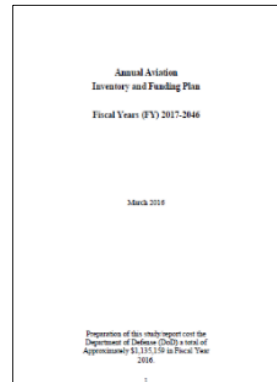


表 2016 年における各軍種の戦闘・攻撃機保有機数（報告書より引用）

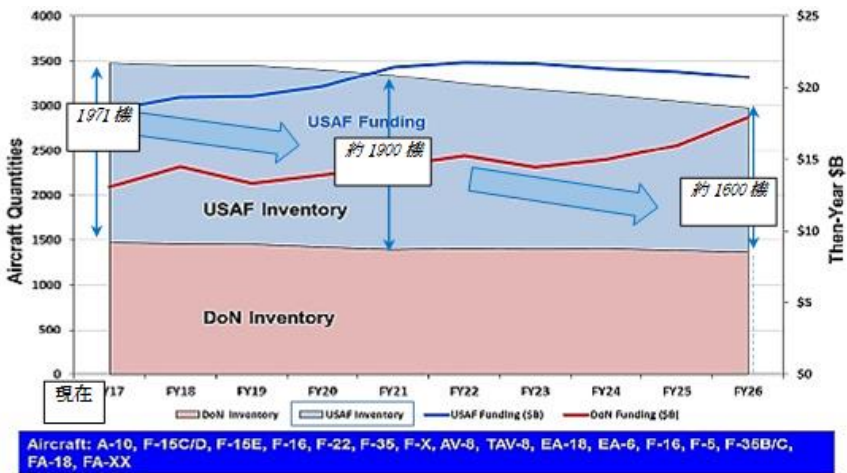
Category	Inventory		
	Air Force	Army	DoN
Total Aircraft	1971	0	1401
Mission	1141	0	735
Training	436	0	338
RDT&E	122	0	72
Backup, Attrition Reserve and Other Primary Aircraft	272	0	256
Active Component	1280	0	1352
Reserve Component	691	0	49

米議会は「戦闘機 1900 機体制」の維持を勧告しているが、2021 年以降は当該体制を維持することはできない見通しである（図1を参照）。

（このような見通しの下）米空軍は、今後 10 年間、F-22 の近代化を継続して主要な空対空及び地対空の脅威への対処能力を維持し続けるだろう。また、米空軍は 2017 年から 2021 年にかけて 243 機の F-35A を導入する計画である。

（米空軍の能力を維持するためには）2018～2022 年度に A-10 攻撃機を順次退役させるという計画の変更が必要である。これに加え、第 5 世代戦闘機の取得等と並行して、(本来は退役するはずである。)F-15 及び F-16 の近代化や耐用命数の延長を図らねばならないだろう。

図1 2017～2026 年度における戦闘・攻撃機保有機数の推移（報告書より引用、加筆）



2 コメント

米国は 2012 年、2021 会計年度までの 10 年間に約 4,870 億ドルの国防歳出を削減すると発表した。また、翌年 3 月に発動された政府歳出の強制削減により、同じく 2021 会計年度までに約 5,000 億ドルの歳出削減が義務づけられた²（図2及び図3を参照）。

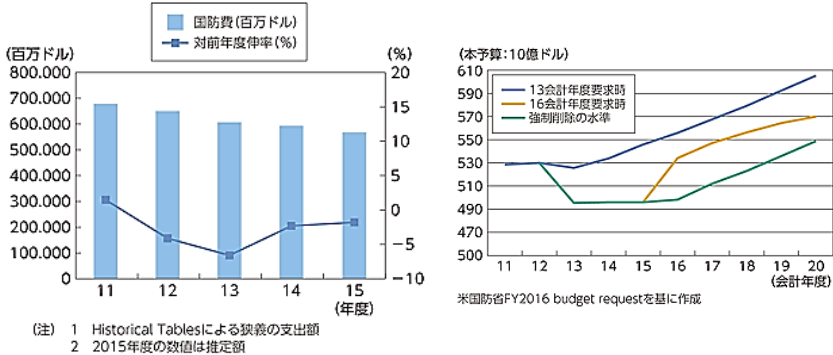
本報告書は、後年度になるほど信頼性が低下するとの断り書きはあるものの、将来的に空軍機の作戦機数の低下及び今後の取得機数への影響に対する危惧が示されており、今後の航空自衛隊の防衛力整備構想等について検討す

の上で参考になるものと思われる。

図2 米国の国防費の推移

図3 政府歳出の強制削減が国防
予算に与える影響

(図2及び図3ともに、平成27年度防衛白書より引用)



そもそも米空軍は、保有機の老朽化が進んでいる一方で、後継機取得のコストが予想より大きく上回っており新規取得が予算的に厳しい状況に置かれている。事実、F-35Aは2017年度の要求機数が予算的な制約により当初の見込みより5機が削減される計画である(48機→43機)³。F-22は当初749機を調達する計画であったところ、187機に削減、生産ラインも閉鎖された。米議会は生産再開を求めているが、米空軍当局はコスト的に再開の可能性はないとしている⁴。

米国防省は、長期にわたる厳しい歳出削減が続く中、欧州の米軍基地のうち15カ所を整理・統合して年間67億ドルを減らす計画を昨年発表した。この中には英国内の基地に所在する米空軍部隊の撤収等も含まれている⁵。

今後、大統領交代に伴い、政策の中心が国内経済の振興に偏向することになれば⁶、米空軍の保有基数等に一層の影響が及ぶことが懸念される。この場合、「リバランス」を提唱してアジア太平洋地域を重視する姿勢をみせている米国ではあるが、歳出削減の影響等により、在日米空軍を含めた戦闘機の配備計画等の変更を余儀なくされる可能性も否定できない。

このことは、我が国の将来の防衛政策、特に将来における航空自衛隊の戦闘機等の整備及び運用にも少なからず影響を及ぼすものと考えられ、引き続き今後の動向を注視していく必要があると思われる。

-
- ¹ <http://ec.militarytimes.com/static/pdfs/2016-Annual-AviationReport.pdf>
 - ² 防衛省編『防衛白書』平成27年度版、日経印刷、7頁。
 - ³ Lala Seligman, “Planned 35A Buy Drops 48 Aircraft to 43,” DefenseNews, February 3, 2016.
 - ⁴ Lala Seligman, “US Air Force Can’t Afford Its Fighter Jets Past 2021,” Defense News, May 23, 2016. 米国は、たとえばロシアへの対応のために、NATO 諸国向けの重火器及び装甲車両等の展開に必要な予算として、2017年度に34億ドル以上を要求することを計画している一方、2018年以降の米国防予算にも同様の要求が組み込まれることは保証されていない。このため、今後の欧州に対するコミットメントは、次期大統領の判断に委ねられている。
 - ⁵ U.S. Department of Defense, “DoD Announces European Infrastructure Consolidation Actions and Basing in Europe,” Press Release No: NR-004-15, January, 2015, <http://www.defense.gov/News/News-Releases/News-Release-View/Article/605338>.
 - ⁶ 米国は、たとえばロシアへの対応のために、NATO 諸国向けの重火器及び装甲車両等の展開に必要な予算として、2017年度に34億ドル以上を要求することを計画している一方、2018年以降の米国防予算にも同様の要求が組み込まれることは保証されていない。このため、今後の欧州に対するコミットメントは、次期大統領の判断に委ねられている。